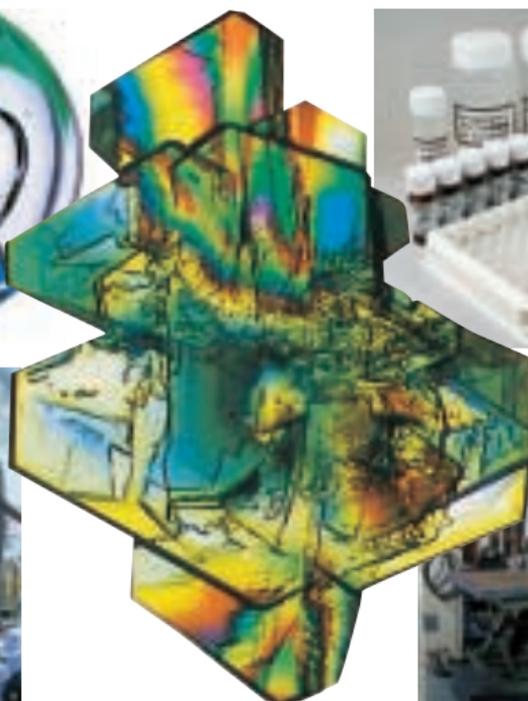


第79期 中間報告書

平成13年4月1日～平成13年9月30日



日本油脂株式会社

株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

平素は格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

当社の第79期中間報告書をお届けするにあたり、一言ご挨拶を申し上げます。

当上半期のわが国経済は、公共投資の息切れ、民間設備投資の低迷、物価の下落などデフレ色が強まる中で、米国経済の減速も加わり、景気は大きく後退いたしました。

このような情勢のもと、当社は、関連需要業界のグローバルな変革に対応して、事業再編を実施する一方、新製品の市場投入、新規市場の開拓、差別化製品の拡販などに注力するとともに、あらゆる面でのコストダウンを実施するなど経営の一層の効率化、事業体質の強化に努めてまいりました。

当上半期売上高は、400億1千3百万円と前年同期比24.3%の減収となりました。当減収額は、主として昨年9月末に塗料事業を当社とBASFコーティングス社間で設立した合弁会社へ営業譲渡したことによる売上高の減少によるものであります。

当上半期経常利益は、国内外同業各社との競合による販売価格の下落、一部化薬製品の外部購入によるコスト高などにより、14億1百万円と前年

同期比45.6%の減益となりました。

中間配当金につきましては、前年と同額の1株につき3円とさせていただきますので、よろしくご了承賜りますようお願い申し上げます。

今後の景気動向については、世界同時不況の様相が出てきた中で、米国同時多発テロへの対応など世界情勢の緊張のもたらず経済活動への影響も懸念され、予断を許さない状況にあります。

当社といたしましては、今後とも、経営のあらゆる面にわたって改革を進め、業績向上に一層の努力を傾注し、株主の皆様のご期待にこたえる所存であります。

株主の皆様におかれましては、何卒倍旧のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役社長
宇野 允 恭

事業の概況

当社を取り巻く事業環境は、当社製品の主たる需要分野である合成樹脂関連、IT関連、トイレットリーなどの業界におきましても、他の業界と同様、経済の低迷による生産の縮小、生き残りをかけた事業再編・提携、分社化などの施策が進む中で、納入業者の絞り込み、同業各社との競争激化など製品価格引下げの圧力が続きました。また、油脂原料価格は安定して推移いたしましたが、石油関連原材料の価格上昇があり、収益の圧迫要因となりました。

このような情勢のもと、当社は、事業の体質強化を図るため、経営体制の見直し、事業の再構築および業務の効率化を進める一方、営業・生産・研究一体となって新製品の市場投入や新規市場の拡大などに注力するとともに、原材料費や経費の節減等によるコストダウンなど、業績向上諸施策を全社一丸となって推進してまいりました。

事業再構築に関しましては、これまで化薬、溶接、塗料など既存事業の改革を進める一方、当社の固有技術、差別化技術に立脚した事業の早期展開を図るため、すでにライフサイエンス事業部を発足させておりますが、同様の主旨により4月に電材事業開発部を、10月にDDS事業開発部を発足させました。

電材事業開発部は、当社の戦略的な技術・素材であるブロック酸およびグラフトポリマーなどの応用製品を電子材料分野で、DDS事業開発部は、

機能素材として注目を集めているポリエチレングリコール系修飾剤、リン脂質およびコレステロールプルランなどを医薬のDDS（ドラッグ・デリバリー・システム）分野で、それぞれ早期に事業展開いたします。

さらに、物流の合理化、効率化を全社的に進めるため物流プロジェクト部を、グループ会社を含めた経理業務の効率化を図るため経理統合プロジェクトを、それぞれ発足させました。

以上のような経営努力を積み重ねてまいりましたが、当上半期売上高は、新製品の拡販は順調に推移いたしましたものの、塗料事業の営業譲渡による売上高の減少、さらに従来品の販売減少、全般的な販売価格の下落などにより、400億1千3百万円と前年同期比24.3%の減収となりました。

また、損益面につきましては、高付加価値新製品の拡販と新規市場の開拓、人員のスリム化、原材料費・経費の削減等によるコストダウンなどを推進いたしました。国内外同業各社との競合による販売価格の下落、一部化薬製品の外部購入によるコスト高などにより、当上半期経常利益は、14億1百万円と前年同期比45.6%の減益、また中間利益は、9億1千6百万円と前年同期比73.1%の減益となりました。なお、前年同期の中間利益には塗料事業の営業譲渡による特別利益を計上しております。

以下、主要な事業部門の概況についてご説明申し上げます。

なお、前年同期（第78期中間報告書）まで、ライフサイエンス事業部の売上高は、油化事業部の売上高に含めて計上しておりましたので、当上半期の油化事業部およびライフサイエンス事業部の前年同期比率は、前年同期の売上高を修正の上記載いたしております。

油化事業部

出荷増に対応するため配合・包装設備を増強した代替フロン対応の新冷凍機油は堅調に推移いたしましたものの、主力製品である脂肪酸および脂肪酸誘導体は、関連需要業界全般の急激な需要の落ち込みにより出荷は減少いたしました。

当上半期の売上高は179億6千9百万円（前年同期比9.2%減）であります。

化成事業部

主力製品である有機過酸化物の出荷は、主たる需要業界である合成樹脂業界の長期にわたる生産調整の影響を受け減少いたしました。反射防止フィルム「リアルック」は、プラズマディスプレイパネルおよび大型画面テレビの生産増により、順調に出荷を伸ばしました。

当上半期の売上高は84億3千3百万円（前年同期比0.8%増）であります。

化薬事業部

ロケット用推進薬は厳しい事業環境下にあり、出荷は減少いたしました。公共事業向け需要に支えられた産業用爆薬類と納入時期の集中した無煙火薬は出荷を伸ばしました。

当上半期の売上高は67億6千6百万円（前年同期比33.3%増）であります。

ライフサイエンス事業部

生体適合性新素材であるMPCは、国内では、コンタクトレンズ洗浄保存液市場での拡販に加え、化粧品分野への浸透が進み、海外では、ソフトコンタクトレンズへの応用が拡大するなど、大きく出荷を伸ばしました。一方、光学レンズモノマーは、韓国市場において新規ローカルメーカーとのシェア争いが激化し、出荷は減少いたしました。

当上半期の売上高は8億3千7百万円（前年同期比15.2%増）であります。

食品カンパニー

主力製品である食用加工油脂は、当社の固有技術を生かした機能性油脂の出荷が順調に推移し、売上高は増加いたしました。健康関連製品では、差別化素材と独自技術を核に医療栄養食の新製品および健康食品素材の拡販が進みました。

当上半期の売上高は60億6百万円（前年同期比1.8%増）であります。

中間貸借対照表

平成13年9月30日現在

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部	百万円 149,897	負 債 の 部	百万円 90,321
流 動 資 産	54,962	流 動 負 債	54,745
現金及び預金	2,750	支 払 手 形	3,126
受 取 手 形	843	買 掛 金	11,910
売 掛 金	20,862	短 期 借 入 金	19,015
棚 卸 資 産	13,396	転 換 社 債 (一年内償還予定)	7,646
繰延税金資産	1,542	未 払 費 用	2,120
その他の流動資産	15,635	未 払 法 人 税 等	93
貸倒引当金	△ 67	預 り 金	3,178
固 定 資 産	94,910	設備関係支払手形	1,804
有 形 固 定 資 産	34,413	賞 与 引 当 金	1,643
建 物	10,665	その他の流動負債	4,205
機 械 及 び 装 置	8,437	固 定 負 債	35,576
土 地	8,561	社 債	9,000
建 設 仮 勘 定	2,593	転 換 社 債	7,999
その他の有形固定資産	4,156	長 期 借 入 金	12,700
無 形 固 定 資 産	773	繰 延 税 金 負 債	5,174
投 資 等	59,723	退 職 給 付 引 当 金	156
投 資 有 価 証 券	52,789	役 員 退 職 引 当 金	486
長 期 貸 付 金	5,246	その他の固定負債	60
その他の投資	1,708	資 本 の 部	59,576
貸倒引当金	△ 21	資 本 金	15,994
繰 延 資 産	24	法 定 準 備 金	16,528
資 産 合 計	149,897	剰 余 金	22,027
		任 意 積 立 金	19,524
		中 間 未 処 分 利 益	2,503
		(中 間 利 益)	(916)
		評 価 差 額 金	5,392
		自 己 株 式	△ 367
		負 債 及 び 資 本 合 計	149,897

(注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額72,024百万円
2. 保証債務 5,335百万円
3. 記載金額は、百万円未満を切り捨て表示しております。

中間損益計算書

平成13年4月1日から平成13年9月30日まで

科 目		金 額	金 額
		百万円	百万円
経 常 損 益 の 部	営 業 収 益		40,013
	売 上 高		
	営 業 費 用	30,889	
	売 上 原 価		
	販売費及び一般管理費	8,045	38,934
	営 業 利 益		1,078
	営 業 外 収 益		
	受取利息及び配当金	616	
	そ の 他	429	1,045
	営 業 外 費 用		
支 払 利 息	347		
そ の 他	374	722	
	経 常 利 益		1,401
特 別 損 益 の 部	特 別 利 益		273
	特 別 損 失		310
税引前中間利益			1,364
法人税、住民税及び事業税			17
法人税等調整額			431
中間利益			916
前期繰越利益			2,145
利益による自己株式消却額			558
中間未処分利益			2,503

中間連結貸借対照表

平成13年9月30日現在

科 目	金 額
(資産の部)	百万円
流動資産	75,361
現金及び預金	10,234
受取手形及び売掛金	33,765
たな卸資産	22,155
繰延税金資産	2,022
その他	7,183
固定資産	106,108
有形固定資産	57,400
建物及び構築物	21,896
機械装置及び運搬具	13,271
土地	17,530
その他	4,701
無形固定資産	2,233
投資その他の資産	46,474
投資有価証券	37,411
繰延税金資産	2,847
その他	6,216
繰延資産	24
資産合計	181,494
(負債の部)	
流動負債	67,165
支払手形及び買掛金	22,135
短期借入金	22,826
1年内償還予定転換社債	7,646
未払費用	2,963
賞与引当金	2,460
その他	9,133
固定負債	45,087
社債	9,000
転換社債	7,999
長期借入金	15,597
繰延税金負債	6,074
退職給付引当金	4,941
その他	1,474
負債合計	112,252
(少数株主持分)	
少数株主持分	3,259
(資本の部)	
資本金	15,994
資本準備金	13,372
連結剰余金	32,381
その他有価証券評価差額金	5,419
為替換算調整勘定	△ 817
自己株式	△ 367
資本合計	65,982
負債、少数株主持分及び資本合計	181,494

(注記) 記載金額は、百万円未満を切り捨て表示しております。

中間連結損益計算書

平成13年4月1日から平成13年9月30日まで

科 目	金 額
	百万円
売上高	65,502
営業費用	62,750
営業利益	2,752
営業外収益	718
営業外費用	867
経常利益	2,602
特別利益	308
特別損失	414
税金等調整前中間純利益	2,496
法人税、住民税及び事業税	742
法人税等調整額	498
少数株主損益(減算)	66
中間純利益	1,189

中間連結キャッシュ・フロー計算書

平成13年4月1日から平成13年9月30日まで

科 目	金 額
	百万円
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,440
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,325
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	1,921
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	110
V 現金及び現金同等物の増減額	△ 7,733
VI 現金及び現金同等物期首残高	17,625
VII 現金及び現金同等物中間期末残高	9,891

役員

平成13年 9月30日現在

取締役および監査役

代表取締役社長		宇	野	允	恭
専務取締役	(社長補佐、研究・技術、ライフサイエンス部門、電材事業開発部門、知的財産部門管掌)	酒	井	昇	平
専務取締役	(社長補佐、営業、生産、特命子会社管掌)	柴	田	満	太
常務取締役	(化成部門、化薬部門管掌)	石	田	英	樹
常務取締役	(人事・総務部門、システム部門、物流子会社管掌、物流プロジェクト部長)	大	井	弘	雄
常務取締役	(経理部門、資材部門、ダクロ事業管掌)	小	井	昭	一
常務取締役	(経営企画部門、食品部門管掌)	中	嶋	洋	平
常務取締役	(油化部門、設備・環境安全統括部門管掌)	山	崎	真	吾
監査役	(常勤)	山	田	立	守
監査役	(常勤)	山	中	幸	之
監査役		安	念	三	満
監査役		榎	本		三

(注) 監査役安念 満および監査役榎本幸三の両氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

執行役員

*執行役員		宇	野	允	恭
*執行役員		酒	井	昇	平
*執行役員		柴	田	満	太
*執行役員		石	田	英	樹
*執行役員		大	井	弘	雄
*執行役員		小	井	昭	一
*執行役員		中	嶋	洋	平
*執行役員		山	崎	真	吾
執行役員		稲	葉	由	大
執行役員		大	池	弘	一
執行役員		小	川	高	明
執行役員		加	藤	慶	二
執行役員		酒	井	重	洋
執行役員		鈴	木	正	雄
執行役員		鈴	木		明
執行役員		辻	岡	栄	昇
執行役員		鶴	郷	弘	実
執行役員		藤	山	勝	康
執行役員		中	部	茂	道
執行役員		服	尾	敬	英
執行役員		松	田	重	彦
執行役員		村	村	行	重
執行役員		山			行

(注) *は取締役兼務者であります。

会社の概況 (平成13年 9月30日現在)

創 立	昭和12年 6月 1日
設 立	昭和24年 7月 1日
資 本 金	15,994,817,103円
発行済株式総数	208,650,651株
事 業 所	
(本 社)	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番 3号
(支社・支店)	大阪支社、名古屋支店、福岡支店
(工 場)	尼崎工場(兵庫県)、千鳥工場(神奈川県)、大分工場(大分県)、愛知事業所〔衣浦工場・武豊工場〕(愛知県)、王子工場(東京都)
(研 究 所)	筑波研究所、油化学研究所、化成品研究所、食品研究所

主な事業内容 (平成13年 9月30日現在)

油 化 事 業 部	脂肪酸、グリセリン、金属石鹼、界面活性剤、脂肪酸誘導体、合成樹脂・合成ゴム用助剤、医薬・化粧品用原料、消泡剤
化 成 事 業 部	有機過酸化物、ファインポリマー、ポリブテン、無水マレイン酸、無臭溶剤、反射防止フィルム
化 薬 事 業 部	火薬、爆薬、火工品、ロケット推進薬、ガス発生剤、医薬原料
ライフサイエンス事業部	生体関連材料、光学材料、医薬関連品
電材事業開発部	高周波基板材料、ハンダ実装関連材料、基板関連材料
食品カンパニー	マーガリン、ショートニング、製菓改良脂、粉末油脂、医療栄養食品、健康食品、調理冷食用改質材、天然抗菌剤、マイクロカプセル品、その他食品素材

株主メモ

決 算 期	3月31日
中間配当金受領 株主確定日	9月30日
定時株主総会	6月中
公告掲載新聞	日本経済新聞
1単元の株式数	1,000株
手 数 料	名義書換手数料 無料 新株券交付手数料 1枚につき200円 株 券 併 合 無料 単 元 未 満 株 式 当 会 社 株 式 取 扱 規 則 付 表 1 に 定 め る 買 取 手 数 料 手 数 料
名義書換代理人	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号 みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
お問い合わせ先 (郵便物送付・ 電話照会)	〒135-8722 東京都江東区佐賀一丁目17番7号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 東京(03)3642-4004(代表)
同 取 次 所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 安田信託銀行株式会社 本店および全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店

単元株制度採用のお知らせ

「商法等の一部を改正する等の法律」（平成13年法律第79号）が、平成13年10月1日に施行されたことにより、商法附則で定められていた単位株制度が廃止され、新たに単元株制度が創設されました。これに伴い、当社は平成13年10月1日をもちまして単位株制度採用会社から単元株制度採用会社となりましたのでご案内申し上げます。

なお、本件に関しまして株主様におかれましては、一切のお手続きがご不要であり、また単元未満株式の買取は従来同様にご利用いただけますので申し添えます。

ご不明の点は当社人事・総務部宛にご照会ください。

当社は、インターネットのホームページにて、決算短信など最新の企業情報を提供しております。
アドレスは、<http://www.nof.co.jp/>です。

